

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-エ	離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築	施策	①離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持
			施策の小項目名	○離島定期航空路線の確保・維持に向けた空港施設の更新・機能向上
主な取組	定期航空路線の維持		対応する成果指標	離島空港の年間旅客数
施策の方向	・離島航空路の確保と維持に向けて、計画的な空港施設の更新整備と機能向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
路線の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び路線の運航に必要な航空機購入に対する補助を行う。	国,県,市町村	路線の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び路線の運航に必要な航空機購入に対する補助		
		定期航空路線数(内訳)		
		11路線(継続11路線)	11路線(継続11路線)	11路線(継続11路線)
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課	【 098-866-2045 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島空路確保対策事業費			予算事業名	離島空路確保対策事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	36,306	21,895	県単等	補助	53,521
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
離島航空路線の確保・維持を図るため、令和5年度離島航空路線確保維持計画を作成したほか、関係機関との調整等を行った。				離島航空路線の確保・維持を図るため、令和4年度離島航空路線確保維持計画に基づき、運航費補助を行うほか、関係機関との調整等を行う。		

活動指標名	定期航空路線数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	11路線	11路線	11路線	11路線 (継続11路線)	100.0%	順調	離島航空路線の安定的な運航に向け、県、離島町村及び航空事業者で構成する協議会の開催し、また、宮古-多良間路線の運航に伴い生じた欠損の補助を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

離島航空路線の確保・維持を図るため、令和5年度離島航空路線確保維持計画を作成し、令和4年度も引き続き、宮古=多良間路線の運航に伴う欠損を支援し、路線の確保・維持に繋がった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
離島路線を持続的に運航するには、収支改善のため、事業者においては適切な人員体制等により費用の効率化を図るとともに、県・町村においては住民や観光客の利用促進と需要喚起を図るなど、官民が連携して取組を検討する必要がある。	新型コロナ感染症、燃料高騰、円安の影響により、離島航空路線を運航する事業者の経営状況も厳しさを増していることから、運航費補助だけではなく、燃料高騰・整備外注費への支援を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	離島航空路線は、小型の航空機で運航することから、固定費の割に座席数が少なく、一人あたりの座席コストが割高となる。	② 連携の強化・改善	離島航空路線を確保・維持する為、事業者においては適切な人員体制等により費用の効率化を図るとともに、県・町村においては住民や観光客の需要喚起を図るなど、官民が連携して取組を検討する必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-エ	離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築	施策	①離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持
			施策の小項目名	○離島発着航空路線の維持・拡充
主な取組	路線再開・継続運航支援		対応する成果指標	離島空港の年間旅客数
施策の方向	・過去に廃止された石垣拠点の2路線や那覇・粟国路線の継続運航、伊平屋空港の整備・路線開設に関する諸課題の解決に取り組むなど、離島発着航空路線の維持・拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
過去に廃止された路線の再開に向けた検討・支援及び再開後の反復継続運航に向けた検討・支援を行う。	国,県,市町村	過去に廃止された路線の再開に向けた検討・支援及び再開後の反復継続運航に向けた検討・支援		
		支援路線数(内訳)		
		3路線(継続3路線)	3路線(継続3路線)	3路線(継続3路線)
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課	【 098-866-2045 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	離島航空路チャーター運航支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
		—	—	主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—	—	一括交付金 (ソフト)	補助	78,683
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
那覇一粟国、石垣一多良間・波照間路線の継続的な運航に向け、町村及び航空事業者で構成する協議会を開催し、支援スキーム等を協議した。				那覇一粟国、石垣一多良間・波照間路線の継続的な運航を図るため、路線運航の運航に伴い欠損が生じた場合、補助を行う。		

活動指標名	支援路線数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	3路線	3路線 (継続3路線)	100.0%	順調	那覇一粟国、石垣一多良間・波照間路線の継続的な運航に向け、離島町村及び航空事業者で構成する協議会を開催し、運航に対する支援スキーム等を協議した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、那覇一粟国、石垣一多良間・波照間路線の継続的な運航に向け、離島町村及び航空事業者で構成する協議会を開催し、運航に対する支援スキーム等を協議し、令和5年度から3路線分について支援を実施することとなった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
小規模離島路線を持続的に運航するには、収支改善のため、事業者においては適切な人員体制等により費用の効率化を図るとともに、県・町村においては住民や観光客の利用促進と需要喚起を図るなど、官民が連携して取組を検討する必要がある。	離島町村及び航空事業者で構成する協議会を開催し、各自治体における利用促進・需要喚起の取組について情報を共有した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	離島航空路線は、小型の航空機で運航することから、固定費の割に座席数が少なく、一人あたりの座席コストが割高となる。	② 連携の強化・改善	離島航空路線の確保・維持する為、事業者においては適切な人員体制等により費用の効率化を図るとともに、県・町村においては住民や観光客の需要喚起を図るなど、官民が連携して取組を検討する必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-エ	離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築	施策	②離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持
			施策の小項目名	○離島航路の確保・維持
主な取組	離島航路補助事業		対応する成果指標	離島港湾における定期航路の数
施策の方向	・航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援等を行い、離島住民のライフラインである離島航路の確保・維持に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。	国,県,市町村	離島航路の運営により生じた欠損に対する補助		
		支援航路数(内訳)		
		15航路(継続15航路)	15航路(継続15航路)	16航路(継続15航路、新規1航路、累計16航路)
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課	【 098-866-2045 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 離島航路補助事業費				予算事業名 離島航路補助事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	597,282	731,049	県単等	補助	934,977
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
離島航路の安定的な運航に向けて、県内15離島航路の運航により生じた欠損額に対し、補助を行った。				離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路の運航により生じた欠損額に対し、補助を行う。		

活動指標名	支援航路数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	14航路	15航路	15航路	15航路 (継続15航路)	100.0%	順調	県内15離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助するなどして離島航路の確保・維持を図った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う渡航自粛や減便等の影響で、航路事業者の運航収入が落ち込み、欠損額が増加したが、国において国庫補助額の増額措置がなされるとともに、県補助分においても、所用額を確保し補助を行うことで、離島航路の確保・維持を図った。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。 新型コロナ終息後を見据えつつ、入域客の受け入れ体制や観光イベントのあり方、島の魅力発信方法等について、引き続き、航路事業者、行政、観光事業者等が連携して検討していくとともに、燃料費や船舶修繕費等の費用縮減についての取組を航路事業者に対して促していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 離島航路の確保・維持のため、本年度も引き続き、国、県および市町村の協調補助を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、令和4年度においても、地元自治体観光部局等との連携による航路収入の増加に向けた取組を行うことが困難な状況であったものの、各航路事業者においては、経営維持のため、費用縮減に努めた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	離島全体での船舶乗降人員実績は基準年より増加しているものの、各離島における運航形態、輸送量等には差がある。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えている。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の影響による旅客数等の大幅な減少により、運航収入が大きく落ち込んでおり、航路事業者を取り巻く経営環境は一層厳しいものとなっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。
② 連携の強化・改善	各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収支改善に向けた取組等について協議する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-エ	離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築	施策	②離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持
			施策の小項目名	○離島航路の確保・維持
主な取組	離島航路運航安定化支援事業		対応する成果指標	離島港湾における定期航路の数
施策の方向	・航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援等を行い、離島住民のライフラインである離島航路の確保・維持に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
今後の船舶更新支援について、検討した。	県	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助			
		支援の実施件数(累計)			
		支援計画の策定	1件	1件(2件)	
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課		【 098-866-2045 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島航路運航安定化支援事業			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	601,075	0	主な財源	実施方法	当初予算額
				—	—	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
今後の船舶更新支援について、検討した。				今後の船舶更新支援について、検討する		

活動指標名	支援の実施件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3航路	2航路	-	支援計画の策定	0.0%	やや遅れ	今後の船舶更新支援について、船舶更新未実施の事業者と検討したが、航路事業者の資金計画策定の目処が立たないため、支援計画の策定に至らなかった。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>船舶の更新については、船歴等を基に年次計画を定めており、年度によって対象となる航路数が異なる。令和4年度は、船舶の更新を予定している事業者と今後のスケジュールについて意見交換を行った。その際、航路事業者から船舶更新を令和7年度以降としたいとの意向が示された。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>建造・買取支援については、令和4年度以降も継続する必要があると考えられるため、関係機関と調整を進めていく。</p>	<p>令和4年度以降の支援に係る検討するため、航路事業者や関係市町村に対し、現支援事業の効果や課題、今後の支援希望等についてアンケート調査を実施した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	船舶更新支援計画では、原則として、生活物資の輸送に不可欠なフェリーを対象として支援を実施している。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	船舶更新支援計画に基づき、おおむね1航路1隻の支援が完了したところであるが、まだ支援を受けていない航路がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	今後の船舶建造・買取支援事業について、まずは、まだ支援を受けておらず、かつ支援を希望する航路に対する支援を着実に進めるよう調整を進めていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-エ	離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築	施策	②離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持
			施策の小項目名	○新たな航路の開設に向けた検討の推進
主な取組	新たな航路の開設に向けた検討		対応する成果指標	離島港湾における定期航路の数
施策の方向	・新たな航路の開設については、関係市町村や航路事業者等の意向を踏まえつつ、旅客需要や観光ニーズ、事業採算性等を考慮し、検討を進めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
新たな航路の開設の可能性について航路事業者と意見交換を行った。	県	新たな航路の開設に向けた検討			
		関係市町村や航路事業者等との意見交換実施数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課		【 098-866-2045 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
-	-	-	-	主な財源	実施方法	当初予算額
-	-	-	-	-	-	-
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
新たな航路の開設の可能性について航路事業者と意見交換を行った。				新たな航路の開設の可能性について航路事業者と意見交換を行う。		

活動指標名	関係市町村や航路事業者等との意見交換実施数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	1回	1回	100.0%	順調	新たな航路の開設の可能性について航路事業者と意見交換を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新たな航路の開設の可能性について航路事業者と意見交換を行った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	関係市町村や航路事業者等の意向を踏まえつつ、検討を進める。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	関係市町村や航路事業者等の意向を踏まえつつ、旅客需要や観光ニーズ、事業採算性等を考慮し、検討を進める。	② 連携の強化・改善	関係市町村や航路事業者等の意向を踏まえつつ、意見交換を実施していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-エ	離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築	施策	③地域特性に応じた島内移動手段の確保
			施策の小項目名	○離島の地域特性に応じた移動環境の創出
主な取組	市町村主催の地域公共交通会議等への参画		対応する成果指標	離島における乗合バス利用者数
施策の方向	・空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるため、離島の地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、MaaSや自動運転技術等の新技術の活用を含め、島内移動手段のシームレスな連携接続に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島市町村主催の地域公共交通会議等へ参画し、地域特性に応じた移動環境のあり方を検討する。	県,市町村	離島市町村主催の地域公共交通会議等への参画による地域公共交通のあり方等の検討		
		地域公共交通会議等へ参画する市町村数(離島)(累計)		
		2市町村	1市町村(3市町村)	1市町村(4市町村)
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課	【 098-866-2045 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 交通体系整備推進事業費				予算事業名 交通体系整備推進事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	その他	53,466	44,724	県単等	その他	44,156
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
離島市町村主催の地域公共交通会議等へ参加した。				離島市町村主催の地域公共交通会議等へ参加し、地域公共交通計画の策定や地域の実情を踏まえた移動環境のあり方について協議をする。		

活動指標名	地域公共交通会議等へ参画する市町村数（離島）（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	4市町村	2市町村	100.0%	順調	離島市町村主催の地域公共交通会議等へ委員として参加した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

参加依頼のあった離島市町村主催の会議のすべてに書面または対面で参加し、地域の実情を踏まえた移動環境のあり方について議論した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	書面開催となった場合にも、電話等で地域の実情を確認したうえで意見等を回答した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、会議の開催形式は書面形式であることが多く、現地における実情の把握が難しいこともあり、積極的な意見交換が行えない場合があった。	③ 他地域等事例を参考とした改善	現地での情報収集・意見交換に努め、本島を含めた他市町村における事例等も紹介しながら、離島市町村における移動環境のあり方を検討していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-エ	離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築	施策	③地域特性に応じた島内移動手段の確保
			施策の小項目名	○離島バス路線の確保・維持
主な取組	バス路線補助事業 (生活バス路線確保対策)		対応する成果指標	離島における乗合バス利用者数
施策の方向	・離島住民の移動の利便性に資する島内バス路線の確保・維持については、運行費補助や車両購入補助等を行い、生活交通の確保・維持に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島住民の日常生活に不可欠な移動手段を確保・維持するため、運行収入のみでは維持が困難な生活バス路線について、市町村と連携して運行費及び車両購入費の補助を行う。	県,市町村	離島の生活バス路線の運行に伴い生じた欠損に対する補助		
		支援路線数(内訳)		
		19路線(継続19路線)	19路線(継続19路線)	19路線(継続19路線)
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課	【 098-866-2045 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	バス路線補助事業費 (うち離島路線に係る運行費・車両購入費補助)			予算事業名	バス路線補助事業費 (うち離島路線に係る運行費・車両購入費補助)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	補助	87,175	87,210	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	84,880
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
19路線の欠損額に補助を行い、運行継続を支援した。				欠損 (赤字) が見込まれているバス路線 (19路線) について運行継続を支援する。		

活動指標名	支援路線数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	19路線	19路線	19路線	19路線 (継続19路線)	100.0%	順調	19路線の欠損額補助を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
欠損が生じているバス路線全19路線に欠損額補助を行った結果、支援している全19路線において運行維持ができています。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と協調して、欠損が生じている路線に対する運行費、車両購入費補助を行い、離島における生活バス路線の確保・維持に努める。 ・コロナ禍により乗客が減少している路線について、減便・路線廃止にならないよう、補助要件緩和等により支援を拡充する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、利用者が減少して補助要件を満たしていない路線については、運行維持を図るため、補助要件を緩和した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	利用者が限定的な離島地域は、運賃収入によるバス路線の採算性確保が困難である。また、バス路線の運行に係る燃料費、人件費、車両購入費などの経費の多くは固定費で、経営努力による節減には限界がある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う行動制限緩和により少しずつ利用者は戻り、令和4年度の目標値は達成しているものの、コロナ前の利用者数である目標値945千人までは未だ利用者は戻っていない。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	地域特性や実情に応じた最適な生活交通ネットワークを確保・維持するためには、当該施策の地域交通ネットワークと密接なデマンド交通等の運行について検討する必要がある。
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	生活バス路線の運行補助のみならず、あわせて利用促進も図る必要がある。